

1 備員給	三百二十萬圓
2 職員給	四十萬圓
0 電力關係	百萬圓(節約總額二百四十五萬圓中電車經濟分)
自給計畫に依る電力料金の節約	
前記備員人件費節約案(Bの1)の内容	
一方 法	
現従業員に對し所定の退職給與金並整理手當を支給して一應退職せしむると同時に、低下した給料により改めて引續き就業せしむ	
二 適用人員	一〇、一二九人(内電車關係六、九一六人)
三 整理手當	二〇、四五二、一二三圓(内電車關係一六、六〇四、五一二圓)
總額	二〇、一九九圓
一人當平均	
四 新給料	
各自現在の本給と初任給(大體一圓二十五錢)との差額の一割を初任給に加算したるもの	
五 經費節約年額	四、八三、五一九圓(内電車關係三、二二八、一〇三圓)

右の赤字對策要領による節約項目が市電經濟に於て占むる地位を知る爲に、軌道經濟に於ける支出項目に就いて若干の數字を見よう。今昭和七年度決算報告について見るに、經常部歳出計千六百四十二萬圓、臨時部歳出計千七百八十八萬圓、歳出合計三千四百三十萬圓にして此の中公債費は千三百四十七萬圓であつて、歳出合計の三割六分を占める。人件費は總額千四百五十四萬圓にして歳出合計の四割二分を占め、公債を除けば歳出合計は千七百六十八萬圓にして、此の中人件費は實に八割二分五厘を占めてゐる。更に之を經營費について見よう。

經營費内譯

一、事務費	一、〇四四、〇七一	七、受託事業費	二五四、七六一
二、運輸費	八、一八九、二〇九	八、病院並診療所費	三三四、〇九九
三、動力費	三〇二、四三〇	九、特別給與金	四五〇、〇一九
四、電力料	一、七五〇、九五八	十、交付金並保險料	一、三三〇、七一七
五、維持費	二、五三八、四三九	十一、雜支	四三七、八九二
六、減損補修費	一四五、七七八	十二、豫備費	〇
計	一六、七七八、三六二		

即ち昭和七年度經營費合計は一六、七七八、三六二圓にしてその中人件費は、

一、給料諸手當	一〇、九八九、八一	三、福利費	一、八四一、一六六
二、被服費	一八六、一二六	計	一三、〇一七、一〇三

であつて經營費合計の七割七分五厘を占めてゐる。更に人件費を職員給と備員給に分つて見るに、

職員	員	平均月額又は日額	平均年額	總計	割合
備員	員	七、七〇九	一、二五一	二、四八〇、一一七	二一
計		九、六四七	三、二九一	一、二〇一、九二五、六九八	七九
備考	被服費、福利費を含まず			一、七三五、八一五	一〇〇

職員の給料總額一三、七三五、八一五圓にしてこの中職員給は三二%、備員給は七九%の割合となつて居る。次に電力料金について見るに昭和七年度中の電力料は一、七五〇、九三八圓であつて、經營費に對する割合は一〇・四%である。即ち人件費と電力料を以つて經營費の八割八分を占めてゐる。

赤字對策が經費削減の方向を探るとすれば、公債費、人件費、電力料にその主力を向けらるゝことは止むを得ない。只問題は公債費、電力料の節約が何の程度に實現し得るかであり、之が先づ第一着に手を付けられなかつたといふことが従業員側並